

日印地域間交流促進プログラム 報告書

(2010年11月24日~12月4日)



財団法人 自治体国際化協会
全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

はじめに

このたび、自治体国際化協会、全国市町村国際文化研修所及び地域国際化協会連絡協議会では、自治体関係者有志とともに、「日印地域間交流促進プログラム」のもと、今後の世界の動向に大きな役割を果たすことが期待されるインドを訪問し、同国との自治体レベルでの一段の交流活性化の可能性を模索する機会を得ました。

インドは、いわゆる新興国の中でも、特に注目される中国及びブラジル等とともに、今後の世界経済を牽引していくことが期待される国のひとつであります。

同国は、国際関係の促進にも積極的であり、わが国との関係でも、首脳レベルの交流を含め、交流が活発化しております。わが国とインドとは、政治、経済及び文化等各般の友好協力関係が長く維持されてきており、同国の国民感情は親日的であります。

両国経済関係を例にとってみますと、貿易総額で約 9,404 億円（2009 年）であり、わが国のインドへの進出企業は、725 社（2010 年）であります。これは、貿易総額で約 22 兆円（2009 年）、わが国の進出企業が 25,796 社（2010 年末）である中国との関係とはまだまだ開きがありますが、日本とインドの間の良好かつ安定した政治関係を背景に、経済関係も今後目覚ましく発展していくことが期待されます。

今回のプログラムでは、12 名の自治体関係者にインドを訪問していただき、実情についての理解を深めていただきました。

今回の訪問が、自治体レベルでのインドとの更なる交流促進につながるとともに、今後の日本・インド関係のすそ野の広い発展の一助となることを期待します。

2011年3月

財団法人自治体国際化協会
常務理事 堀村 隆彦

目次

I 概要

1	プログラム概要	1
2	行程	2
3	参加者一覧	3

II 視察先等詳細

1	国内研修	4
2	在インド日本国大使館訪問	7
3	JICA インド事務所訪問	8
4	デリーメトロ視察	10
5	国際交流基金ニューデリー日本文化センター訪問（概要説明）	13
6	国際交流基金ニューデリー日本文化センター訪問（文化交流事業）	15
7	CRISIL 訪問	17
8	ボンベイ証券取引所訪問	19
9	ムンバイ市役所訪問	21
10	小売店舗（フェニックスモール）視察	23
11	インフォシス・テクノロジーズ視察	25
12	IIIT-B（バンガロール工科大学院）訪問	28
13	KIRLOSKAR TOYODA TEXTILE MACHINERY PVT. LTD 視察	30
14	プログラム総括	32

III 添付資料

インド経済概要（CRISIL）

カルターナカ州概要（在バンガロール出張駐在官事務所）

I 概要

1 プログラム概要

(1) 趣旨

1990年代以降の飛躍的な経済成長を背景に政治・経済両面における国際的なプレゼンスを急速に高めているインドに、地方自治体職員や地域の国際化を担う地域国際化協会職員等を派遣し、政府機関、企業等の訪問や、現地で日本語を学ぶ学生等との文化交流事業などを通じて、日印間の政治経済・文化交流等における現状と課題の理解を多方面から図り、今後の日印の地域間交流促進の契機とするとともに、国際感覚の涵養を図ることを目的とする。

(2) 実施主体

- ① 財団法人自治体国際化協会
- ② 全国市町村国際文化研修所
- ③ 地域国際化協会連絡協議会

(3) 実施概要

期 間：平成22年11月24日（水）から12月4日（土）までの11日間

国内研修：11月24日（水）～11月26日（金）

海外研修：11月27日（土）～12月4日（土）

開 催 国：インド（デリー、ムンバイ、バンガロールの3都市で開催）

参加対象：①地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）の職員

②地域国際化協会の職員

③地方自治体の推薦を受けたNPOなど民間団体・国際機関の職員等

④アジア地域(中国・ASEAN地域)に駐在する地方自治体(都道府県、政令指定都市及び市区町村)職員

(4) プログラムのポイント

- 政府その他の関係機関との意見交換等を通じ、今後の日印の地域間交流に資する視座と人的ネットワークの構築を図る。
- 現地進出日系企業の訪問等を通じ、インドの経済・産業事情や日印間の経済交流の現状と今後の可能性について考える。
- 日本のODA関連事業、現地政府機関の訪問等を通じて、地域間国際協力の可能性について考える。
- 現地で日本語を学習する学生等との交流を通じて、インドにおける日印文化交流の現状を把握する。

2 行程

(1) 国内研修 (全国市町村国際文化研修所 (JIAM) [滋賀県大津市])

日数	月 日	内 容
1	1 1月 24日(水) (JIAM 泊)	全国市町村国際文化研修所入所 ・開講式、オリエンテーション
2	1 1月 25日(木) (JIAM 泊)	・インドの政治・行政制度及び日印の経済関係等 ・インド一般事情 (文化・歴史・宗教・生活習慣・習俗等)
3	1 1月 26日(金) (JIAM 泊)	・自治体事例報告及びインド進出日系企業事例報告 ・現地市民・学生との文化交流事業における事前準備 ・海外オリエンテーション

(2) 海外研修 (インド)

日数	月 日	内 容
4	1 1月 27日 (土) (ニューデリー泊)	インドへ移動 (関西国際空港→デリー国際空港 (バンコク・スワンナプーム空港を経由))
5	1 1月 28日 (日) (ニューデリー泊)	デリー ・国立博物館等視察 ・海外研修オリエンテーション
6	1 1月 29日 (月) (ニューデリー泊)	デリー ・在インド日本国大使館訪問 インドの政治・行政・経済等のブリーフィング ・JICA インド事務所訪問 日本のインドにおける国際協力についてのブリーフィング ・デリーメトロの視察 ・現地関係者との意見交換会
7	1 1月 30日 (火) (ニューデリー泊)	デリー ・国際交流基金ニューデリー日本文化センター訪問 インドにおける日本語教育・日印文化交流の現状に関するブリーフィング及び現地学生等との文化交流会 (国際交流基金との共催)
8	1 2月 1日 (水) (ムンバイ泊)	ムンバイへ移動 (飛行機) ・経済シンクタンク訪問 (CRISIL Limited) ・現地関係者との意見交換会
9	1 2月 2日 (木) (バンガロール泊)	ムンバイ ・ボンベイ証券取引所訪問(Bombay Stock Exchange Limited) ・ムンバイ市役所訪問 ・小売店舗視察 (フェニックスモール) バンガロールへ移動 (飛行機)
10	1 2月 3日 (金) (機内泊)	バンガロール ・IT 企業視察 (Infosys Technologies Limited) ・教育機関視察 (International Institute of Information Technology Bangalore : IIIT-B) ・日系企業訪問 (KIRLOSKAR TOYODA TEXTILE MACHINERY PVT. LTD) ・解団式 帰国 (バンガロール国際空港→関西国際空港 (バンコク・スワンナプーム空港を経由))
11	1 2月 4日 (土)	到着 (関西国際空港にて解散)

3 参加者一覧

(敬称略)

	団体名	所属	氏名
1	香川県丸亀市	総務部庶務課	古賀 亮次
2	沖縄県那覇市	建築工事課	徳吉 智子
3	大阪府堺市	ものづくり支援課	村井 宏司
4	福岡県北九州市	企画文化局国際政策課	碓 政幸
5	福岡県北九州市	教育委員会学務部教職員課	松下 倫子
6	福岡県北九州市	環境局環境モデル都市推進室	山口 幸志
7	岩手県	科学ものづくり振興課	梅澤 貴次
8	財団法人名古屋国際センター	管理課	吉見 昌貢
9	財団法人長崎県国際交流協会		浜永 孝雄
10	静岡県	JETRO シンガポール静岡ディヴィジョン	長谷川 卓
11	愛知県	JETRO 上海愛知経済交流部	横江 隆弘
12	長野県	長野県香港駐在員	齋藤 一真
13	財団法人自治体国際化協会	東京本部	堀村 隆彦
14	財団法人自治体国際化協会	東京本部	小宮山 徹
15	財団法人自治体国際化協会	シンガポール事務所	生沼 裕
16	財団法人自治体国際化協会	シンガポール事務所	佐田 昌彦
17	財団法人自治体国際化協会	シンガポール事務所	小松 幹典
18	財団法人自治体国際化協会	シンガポール事務所	矢島 浩輔
19	財団法人自治体国際化協会	シンガポール事務所	CHUA HWEE TENG
20	全国市町村国際文化研修所	教務部・調査研究部	熊野 直彦

II 視察先等詳細

1. 国内研修

日時：2010年11月24日（水）～11月26日（金）

場所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

11月24日（水）から26日（金）までの3日間、海外研修に先立ち、インドの基礎知識等の習得を目的として、全国市町村国際文化研修所（JIAM）において、国内研修が行われ、政治、経済、文化などのインド事情や自治体におけるインドとの交流事例、民間企業のインド戦略などについて幅広く学んだ。以下、各講義の概要を報告する。

1 第1日目 [11月24日（水）]

(1) 在日インド大使館二等書記官 ベンカタチャラム 氏

「India's Tryst with Time（インド～時代とともに～）」と題して、インド発祥の文明の歴史から現在の生活習慣、日本との関係などインド事情全般について紹介された。講義の終わりには、マンモハン・シン、インド首相が日本とインドとの関係について述べた“**For India-Japan relations, the sky is the limit**”という言葉を紹介し、締めくくった。

<概要>

- ・インドは世界最大の民主主義国家であるが、それは世界の多様な憲法から学んで築いた民主主義である。
- ・文化、宗教など非常に多様性に富んだ国家であり、言語で見ても1,500種類（主要言語は22種類）以上が使用されている。
- ・日本とは仏教の伝来以来、政治や経済、国際社会の場で友好関係を構築し続けている。

(2) 京都大学地域研究統合情報センター 教授 押川 文子 氏

前半は、「近現代の歴史とインド国家」として歴史的背景から見たインドの政治・行政システムの概要、後半は、「社会の変化と人々の生活」としてインドの家族制度やカーストからみた人々の生活状況や、教育システムと学歴・職業との関係性などについて紹介された。

<概要>

- ・内政では、課題を抱えながらも、選挙など制度としての民主主義が一定の定着をみており、その背景には植民地時代からの長い歴史が関係している。
- ・多様かつ不平等な社会を前提として、女性やカースト等による社会的弱者への留保政策（パンチャーヤット）等がなされてきたことは重要である。
- ・一方で、現実として職業や収入における明確な格差は存在しており、その格差を生む教育システムも課題がある。

・経済成長や中間層の形成だけでなく、家族やカーストなどに対する意識も少しずつ変わりつつあり、そうした人々の変化に応えうる政治・行政の発展が今後の課題である。

2 第2日目 [11月25日(木)]

(1) 大東文化大学国際関係学部 教授 井上 貴子 氏

インドの伝統的な文化、芸能及び宗教について、ビートルズの作品を通じた紹介や、インドのポピュラー音楽との接点から、インド社会の変容について考えた。

<概要>

- ・ビートルズの音楽、映像作品には、ヒンドゥー教の世界観を念頭において制作されたと思われる作品や、シタールをはじめとしたインドの伝統楽器を使用した作品がみられ、1965年以降、彼らの作品を通じてインド文化と出会った人も多いと思われる。
- ・従来インドでは、映画が娯楽を提供する役割を果たし、ヒット曲は映画から誕生した。
- ・1991年の本格的な経済開放後、通信の自由化が進み、ケーブルテレビの導入と共に映画から自立した音楽産業が確立した。
- ・現在では、英国南アジア系移民発祥の音楽文化（バングラ）のイベントが、社会的マイノリティーの人々への音楽を通じたメッセージ発信の機会提供を目的の一つとして開催されるなど、音楽の分野を通じてインド社会の変容をみることができる。

(2) 福岡県新社会推進部国際交流局交流第二課 インド・欧米班長 企画主幹

武田 誠一 氏

福岡県における国際化施策の取組状況や地域間交流の促進、福岡県とデリー準州との友好都市提携に至るまでの経緯などが紹介された。

<概要>

- ・福岡県では、「ビジネス」、「環境」、「若者文化」など5つの戦略に基づき国際化施策に係るプロジェクトを推進している。
- ・デリー準州とは、2006年12月の日印首脳会談において発表された「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」に向けた共同声明において、国民交流として福岡県とデリー準州の提携について歓迎することが確認されたことを受け、2007年3月に友好提携に調印した。
- ・経済、観光、医学、スポーツ、環境、都市開発、文化、教育、青少年育成など幅広い分野の交流の促進を目指し、双方の地における記念事業の開催や、環境ワークショップ、環境人材育成研修、留学フェアなどのイベントを通じて交流を深めている。

(3) 演習

演習では、デリーで開催を予定している国際交流基金ニューデリー日本文化センターにおける、日本語を学習する現地学生との文化交流事業におけるプレゼンテーションの準備

をした。2つのグループに分かれ、「ある1日の様子」と「日本の地域の紹介」をテーマに各々が持ち寄った写真などの素材を利用し、パワーポイントによるプレゼンテーション資料を作成し、発表の準備をした。

3 第3日目 [11月26日(金)]

(1) 日本貿易振興機構 (JETRO) 海外調査部アジア大洋州課 課長代理 伊藤 博敏 氏

日印間の貿易・投資や現地日系企業の進出状況や、日印間の経済連携協定について最新の動向をはじめ、日印間で合意に至っている「日印包括的経済連携協定 (CEPA)」の内容及び現在検討が進んでいる日印協働の地域開発構想「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想 (DMIC)」などについて紹介された。

<概要>

- ・インドが注目される要因となる魅力としては、世界4位の経済規模（購買力平価ベース）、中間層の台頭により急速に拡大する消費市場、政治的な安定、豊富で質の高い労働力などが挙げられる。
- ・インドの今の消費市場の特徴は、GDPの約6割を占める内需主導型の消費市場、生活必需品から嗜好品等への消費性向の変化、生産・消費拡大の潜在性を示す人口構成、消費者ローンや農村向け小規模ローン等の消費者金融の普及による購買力底上げ、個人経営からハイパーマーケットへの小売市場の構造変化などが挙げられる。
- ・今後、特に成長が見込まれる産業は、自動車、家電、携帯電話などが挙げられる。

(2) 森六インド前社長 砥川 武雄 氏

最後の講義は、「日印進出企業のインド戦略」と題して、1997年にインドで操業を開始し、プラスチック自動車部品等の製造を行っている「森六インド」前社長の砥川氏より、インドでの企業経営・マネジメントを通じた経験について紹介された。

<概要>

- ・約200名の社員に対し、日本人スタッフ2名で運営し、社員の採用、雇用条件、マネジメントの在り方、インド人の特質などを踏まえた社員教育に係る留意点などにつき、在任中の労働争議の対応経験などを踏まえた解説を受けた。
- ・品質管理のための様々な工夫や取組み、成功事例、苦勞した点を紹介するとともに、有能な現地人スタッフの長期的・安定的な確保のためには、今後、権限や報酬、人材育成、本社への登用などの面での改善の必要性が強調された。
- ・今後インド進出を考えている日系企業には、短期間での成功を求めるのではなく、10年、20年先を見据えた長期的な取組みが必要であり、日本人がインドで活躍するためには、特に「異文化理解」と「コミュニケーション」が大切とした。

4 おわりに

3日間の国内研修では、インド事情全般について多方面から学んだことで、インドについて学ぶための素地を養うことができた。海外研修において実際に目にしたこと、聞いたこと、そして現地の人々との触れ合いを通じて感じたことを、より深く、多角的に理解する上で大変有益であったと思う。

【文責：自治体国際化協会多文化共生課 小宮山 徹】

2. 在インド日本国大使館訪問

訪問日：11月29日（月）10：30～12：00

場所：在インド日本国大使館大使公邸

対応者：在インド日本国大使館 堂道 秀明 特命全権大使

〃 竹若 敬三 経済公使

〃 吉田 綾 参事官

〃 安澤 徹 一等書記官

日印地域間交流促進プログラム参加者一行は、インドの政治・行政・経済等に関する現地情勢を把握するため、在インド日本大使館を訪問した。

冒頭、堀村隆彦団長より、「自治体職員等を主な対象としたインドでの本格的なミッションは初めてであり、近年、自治体のインドへの関心は強くなってきている。今回はデリー、ムンバイ、バンガロールを訪問する。」旨挨拶が行われた。

続いて、堂道大使から、インドの状況について詳しくご説明頂いた。発言概要は次のとおりである。

1. 高い経済成長率

インドは中国に次いで高い成長を続けている。今年 8.5%で、今後は 9%～10%台の成長を続け、世界経済を支える国の1つとなっていくだろう。中国とインドは10億を超える人口を有し、かつ高い経済成長を続けている。そのような国で起きる現象は想像を超える部分があり他の国とは違い、BRIC'sの中でも突出している。

2. 信頼できるパートナー探し

インドで事業展開を進めていくためには、信頼できるパートナーを見つけることが大切である。そのパートナーをどうやって見つけていくかが今後の課題である。様々な人に会って、その人のビジョンがしっかりしているかどうか確認することが大切だ。本気でやれば、信頼できるパートナーは見つかると思う。

3. 日系人

インド国内の邦人は急速に増加しているが、未だ約 4,000 人の規模だ。シンガポールでは約 3 万人が在住している。インドはまだまだこれからだと思う。我々はまだインドのこと、特に人を知らないと自覚する必要がある。

4. 日系企業

デリー、ムンバイ、チェンナイ及びバンガロールに、日系企業が多く進出している。非常にダイナミックで、スピードも速い。日本は大企業中心に進出しているが、中小企業が単独で進出することは難しく、広い大地で販路を築くことは容易なことではない。価格競争に勝つためには、インドで現地生産を行うことが必要である。

日系企業の進出傾向としては、従来の I T、自動車関連、鉄鋼関連などに加えて、医療品、携帯電話関係、生命保険・損保、法律・会計事務所、物流など幅が広がってきている。

新たな分野として、環境エネルギー、原子力、太陽光エネルギー、水（上下水道）、エコシティ、新しい交通形態などが求められている。しかし、これらの仕事を獲得するには競争で、欧米、韓国、中国に打ち勝たなければならない。

5. DMIC（デリー・ムンバイ間産業大動脈構想）

DMIC のバックボーンは政府内の協力で進めているデリー・ムンバイ間の高速貨物鉄道（DFC）の建設である。DMIC はその周辺に工業団地、エコシティを建設していくというもので、日本にとってはエコの技術を売り込む機会である。官民が連携して、まずは 4 か所で環境配慮型都市（スマートコミュニティ）のモデル事業の実施を行い、宣伝・技術の普及を図っていく方針である。

6. その他

日本の技術をそのまま持ってきて事業展開するのは無理がある。環境が違うので、インドのスペックに合わせた商品づくりをしなければならない。

【文責：北九州市 碓 政幸】

3. JICA インド事務所訪問

訪問日：2010 年 11 月 29 日（月） 14：00～15：00

場所：JICA インド事務所会議室

対応者：JICA インド事務所 次長 渡辺 泰介氏

〃 調査役 佐野 悠一郎氏

JICA 事業の概要説明を通じて、インドにおける日本の国際協力の現状を理解するため、JICA インド事務所を訪問した。以下の通り、その要旨を報告する。

1. インド国概要

現在の人口は約 12 億人で、一人当たり GDP は約 1,000 ドルである。(2008 年)。経済成長率は 2005 年～2007 年で 3 年連続 9%、2008 年～2009 年の世界同時不況時も底堅い内需に支えられ、その影響は比較的小さく抑えられている。なお、インド在留邦人は約 4 千人、進出日系企業は約 700 社（現地登録企業）となっている（2009 年）。

2. 支援実績

インドへの支援で特徴的なのは、「円借款」支援が中心であるということ。その額は 2009 年度実績で 2,182 億円となっている。「円借款」以外の支援メニューとしては「無償資金協力」（2009 年度実績 2 億円）、「技術協力」（2009 年度実績 19 億円）、「ボランティア事業」（青年海外協力隊等）がある。

3. 支援案件事例

「円借款」支援の主な対象はインフラ整備（交通、都市、上下水道、電力）で、「デリーメトロ」は代表的な都市インフラ整備案件である。デリーメトロは総延長 190km で、東京地下鉄 195km に匹敵する。日系企業の関わりとしては、土木工事に熊谷組が参加していること、車両は三菱電機製となっていること等である。また、土木工事へ日本企業が参加することで、労働安全への意識向上が図られたという副産物も生まれたようである。なお、その他の代表的な支援案件としては、「高速貨物専用鉄道（デリー・ムンバイ間約 1,500km）」、「アタパディ地域環境保全（住民参加型による植林等）」、「製造業経営幹部育成（製造業強化のための経営幹部育成）」等がある。

4. 最近の新たな取り組み

次のような取り組みを実施している。

(1) インド工科大学ハイデラバード校支援

日印協力の象徴となる一流の教育研究機関の設立を支援し、日印間の人的・学術交流を強化するものであり、キャンパス整備から共同研究まで重層的にアプローチし、4 大学（東京大学、慶応大学、大阪大学、早稲田大学）を中心に相互補完的な協力を実施している。

(2) シッキム州生物多様性保全・森林管理

生物多様性保全、森林管理能力の強化、地域住民の所得向上を促進するものであり、野生生物資源等に関するデータ整備、密漁・違法伐採等の監視等を実施している。

5. 今後の JICA 方針

今後の JICA 方針は以下の 3 点である。

(1) 大規模インフラ事業での本邦企業受注支援

「本邦技術活用条件（日本タイド）」を活用した円借款を供与（日本の技術を活用するという「条件」を設定し、日系企業の参加を促すというもの）

(2) 本邦企業投資環境改善に資するインフラ整備・政策制度改善支援

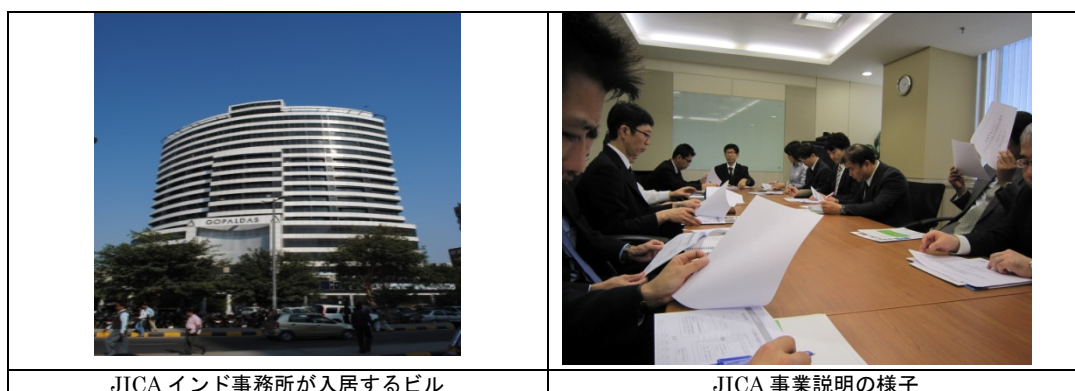
州政府向け開発政策借款を供与

(3) 本邦企業による官民パートナーシップ（PPP）事業参画支援

上下分離方式により収益性の低い「下」部分（都市交通レール整備、空港滑走路整備等）を円借款で支援し、収益性の高い「上」部分（都市交通車両開発・納入、空港ターミナル整備等）は日系企業が直接参入を目指すというもの。

6. 所感

日本政府は、対中国とのバランスを考え、円借款というツールを用いてインドとのつながりを深めようとしているようである。今回の JICA 事業説明により、改めてその強い意思を感じた。



【文責：岩手県 梅澤 貴次】

4. デリーメトロ視察

訪問日：2010年11月29日（月） 16：00～17：00

訪問先：デリーメトロ Central Secretariat Station, Patel Chowk Station

対応者：デリーメトロ公社 Public Relations Officer Mr. MOHINDER YADAV

1. デリーメトロの概要（デリーメトロ公社職員からの概要説明）

デリーメトロは、国のマスタープランによると、2021年までに完成が予定されている。全ての路線が完成すれば、総延長 400km、500mおきに地下鉄の駅ができ、市民の足として一層利便性が向上することになる。

現在運行している路線は約 190 km、そのうち 80%は地上路線、20%は地下路線となっている。1998 年～2006 年の第 1 期計画（全長 62 km）、2010 年までの第 2 期計画（全長 120 km）となっており、全部で第 4 期計画までである。最新の路線は、エアポートエクスプレス線（市内と国際空港を結ぶ）で、2010 年 12 月に完成予定である。

運行状況については、朝 6 時～8 時は 15 分、8 時～12 時は 3 分、12 時～16 時は 5 分、16 時～20 時は 3 分間隔となっており、1 日約 150 万人が利用している。

通常、地下鉄の運行において、損益分岐点に達するには時間がかかるが、デリーメトロにおいては、初年度から収益をあげている。したがって、当初、返済期間 30 年、猶予期間 10 年を予定していたが、収益が出ているので、2007 年度から返済を始めている。また、外部機関による公共の利益などを考慮した社会的収益の調査によると、2011 年までに今まで投資した金額を社会に還元できるという結果となった。

デリーメトロ建設にあたっては、日本の政府開発援助（ODA）が大きな役割を果たしている。第 1 期計画及び第 2 期の計画の 50%が国際協力機構（JICA）と国際協力銀行（JBIC）により貸し付けられており、返済期間 30 年、金利は 0.2%と低い利率が設定されている。

2. デリーメトロ乗車体験



図 1（左）、図 2（右）



図 3

図 4

図 5

（図 1）日本の地下鉄との違いは、インドはセキュリティチェックがあること。はじめに金属探知機ボックスの通過及び手荷物検査を受ける。インドはテロが多いため、厳重にチェックが行われている。

（図 2）改札口。乗車の際は、プリペイドカード（図 3）又はプラスチックコイン（図 5）を使用する。プリペイドカードは改札出口でタッチ（ICチップ内蔵）、プラスチックコインは改札出口でコイン穴に投入（図 4）。



図 6

(図 6) 電車到着時の様子



図 7

(図 7) デリーメトロは市民の足として利用者が多く、車内は満員。一般車両は男女ともに乗車可能。

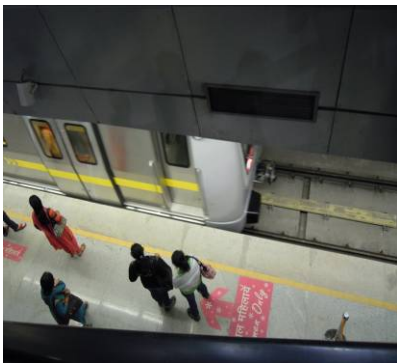


図 8

(図 8) 女性専用車両（乗降口はピンクのマークがある）。



図 9

(図 9) 女性専用は一般車両に比べて混みあっていないため、ゆとりをもって乗車スペースを確保できる。

3. 所感

インド都市部の交通事情からみて「デリーメトロ」は、とても利便性が高い交通手段である。他の公共交通に比べ時間を短縮できるため、多くの市民に利用されている印象を受けた。

デリーメトロの社会に与える影響は大きい。例えば、急速な人口増加に伴い首都デリーへの人口集中が著しいことや、自家用車の普及による交通渋滞など、デリーは、深刻な都市問題を抱えている。今後、都市問題を改善していく上で、デリーメトロは重要な存在となるだろう。

【文責：那覇市 徳吉 智子】

5. 国際交流基金ニューデリー日本文化センター訪問（概要説明）

日 時：2010年11月30日（火）10:00～11:00

訪問先：国際交流基金ニューデリー日本文化センター

対応者：同センター Director General 遠藤 直氏

〃 Director 保科 輝之氏

インドの語学教育や日本語の普及状況等を理解するため、国際交流基金ニューデリー日本文化センターを訪問した。

1. ニューデリー日本文化センターの役割について（遠藤所長）

国際交流基金は、1972年に諸外国へ日本文化を発信する専門機関として設立され、国内に3つの附属機関と支部、海外21カ国に23の拠点を設けており、文化芸術交流、海外における日本語教育、そして日本研究・知的交流の3つの活動分野を柱として事業を展開している。インドには、1994年に海外拠点の一つとして、当センターの前身となるニューデリー事務所を開設した。その後、2005年に小泉元首相が訪印した際、シン首相との間で合意された「日印グローバル・パートナーシップ強化のための8項目の取組」に基づき、急速に発展するインド・南アジアでの交流拡大に対応するため、2006年12月にニューデリー文化センターとして新たに開所した。



遠藤所長（中央）による説明

急速に発展するインド・南アジアでの交流拡大に対応するため、2006年12月にニューデリー文化センターとして新たに開所した。

当センターの活動は、前述した3つの分野を中心に展開している。文化芸術交流分野では、対日親近感の醸成を図ることを目的に、伝統から現代までバランスのとれた総合的な日本文化を紹介し、日本語教育分野では、日本語教育専門家の派遣、日本語能力試験や日本語弁論大会などの実施を通じ、日本語普及のための基盤整備や学習支援を行っている。また、日本研究・知的交流分野では、日本研究の拠点的研究機関等に対する支援、各種フェロシップや各種機関と連携した会議の実施を通じて、人的交流や人材育成を目指した取組を行っている。急速なグローバル化の進展により、国境を越えた人々の活動が増加し、国際交流を取り巻く環境が大きく変化する今日にあって、このような活動は非常に意義あるものと考えられる。

2. インドにおける日本語学習の状況について（保科氏）

インドにおける日本語学習の状況を説明する前に、インドの教育制度について触れておきたい。インドの教育システムは、事実上6歳から14歳までの8年間が義務教育に相当し、前期5年間を初等学校、後期3年間を上級初等学校と定めている。その後、14歳から18歳までは、前期2年間を初等中等学校、後期2年間を上級中等学校で学ぶ仕組みとなっ

ている。通称 10+2 制と呼ばれるこの教育制度では、10 学年と 12 学年修了時に卒業資格認定試験が実施されており、特に 12 学年修了時の試験は、高等教育機関進学のための位置づけとなっている学校が多い。なお、高等教育機関とは、一般的に日本の学部レベルの教育を行う college（学部は 3 年制）と日本の大学院レベルの教育及び研究を行う university から成っている。以上が、インドにおける教育システムの概説であり、実際には長い歴史の中で複雑に発展してきたという経緯があり、その教育システムは多岐多様にわたるといことも理解しておく必要がある。

それではインドにおける日本語学習の状況について説明していきたい。これまでインド政府は、初中等教育段階においてインド国内の地方言語、ヒンディー語及び英語を学習する「3 言語政策」を推奨してきたが、1990 年代の経済開放政策を受け、従来選択されてきた地方言語の代わりに外国語を選択する学校がみられるようになった。日本語も同様に、1990 年代後半から初中等教育の一部の機関で選択科目として導入されてきたが、前述の「日印グローバル・パートナーシップ強化のための 8 項目の取組」の共同声明がはずみとなり、中央中等教育委員会は、選択科目に日本語の正式導入を決定した。2006 年に 6 年生の選択科目に導入されて以降、毎年 1 学年ずつ導入が決定され、2010 年現在、10 年生まで導入が決定している。また、2009 年に当センターが実施した調査によると、初中等教育の 55 機関で 5,454 人が、高等教育¹の 30 機関で 4,142 人が、また、学校教育外の 88 機関で 8,776 人の学習者がそれぞれ日本語を学んでいるという結果が出ており、2006 年の調査時に比べ合計で 7,361 人の増加となった。このように学校教育内で日本語を学ぶ学生の増加とともに、学校教育外でも就職のため日本語を学び、日本語能力試験を受験する学習者が増加する傾向にあり、インドにおいて着実に日本語学習が浸透しつつあるといえる。

今後も日本企業の進出や日本とのビジネスの拡大により、日本語学習者は増えていくものと予想される。それとともに一人でも多くのインドの人々が、日本文化に興味を持ち、日本人に友好の念を抱いてくれることを願いたい。

【文責：全国市町村国際文化研修所 熊野 直彦】

¹ 今回の調査に属する高等教育機関のうち、日本語で学位が取れる高等教育機関は首都デリーにある 2 つの国立大学を含む 5 機関のみであり、残り 25 機関は一般の人でも受講できる市民講座や選択科目として開設しているのみである。

6. 国際交流基金ニューデリー日本文化センター訪問（文化交流事業）

日時：2010年11月30日（火） 11:00～16:00

場所：国際交流基金ニューデリー日本文化センターオーディトリウム

対応者：現地で日本語を学ぶ学生等

本研修プログラムにおけるインド滞在3日目に開催された「日本インド文化交流会」は、日印両国の参加者がそれぞれ自国の文化や習慣、日常生活などをテーマに、パワーポイントによる写真資料を交えた発表、その後の意見交換などを通じて、お互いの知識を深め、今後の両国民の交流や相互理解の促進を図るという趣旨で行われた。

インド側からは、現地の大学のほか、当地の日本語教室などで日本語や日本文化を学ぶ学生たち 25 名ほどが参加し、会場はフレンドリーな雰囲気に包まれ、盛況であった。その様子を報告する。



会場の様子－参加者の発表に聞き入る

1. 事前研修－発表のための資料づくり

インドへの渡航に先立ち行われた事前研修の期間中、交流会での発表に向けて、トピックごとに2班に分かれて資料づくりを行った。日本側のトピックは「私の一日」と「日本の地域紹介」で、資料をできるだけ分かりやすい日本語表記に努め、ひとつのストーリーにまとめる作業を行った。発表の流れを検討する過程は限られた時間ではあったが、私たち参加者の交流を深めるという点においても、少なからず貴重なものとなった。



日本各地の四季折々を紹介

2. 日本の地域文化や生活をありのままに紹介

最初にトピック「私の一日」の班が、ある一日の様子を起床から通勤、職場での様子、同僚との付き合い、休日における家族との過ごし方など、一般的な日本人が暮らす普段の何気ない日常生活について発表した。一方、「日本の地域紹介」では、日本の四季や各地の主な名所や自然、伝統行事・祭事、芸能、伝統料理などを紹介した。国際交流基金によると、平成 21 年度の日本へのインド人留学生は 543 人で、日本の外国人留学生全体の 0.4%にすぎない。また、日本政府観光局 JNTO の平成 21 年度調査によると、インドからの訪日旅行者も他のアジア諸国と比較して少なく（約 59,000 人）、訪日外国人の総数約 679 万人の約 0.9%にとどまっている。日本のイメージといえば、東京などの大都市であり、地方都市についてはあまり知られてい

ないため、彼らには新鮮に映ったようだ。インドとは異なる日本各地の四季の美しさには感嘆の声が上がり、多くの日本人が好む「温泉」については、「インドにも少ないけれど温泉がある。しかし、日本人のようないわゆる「裸のつき合い」はないー。」など、日本人の習慣をもふまえた発言に感心させられる場面もあった。

3. 多様性にあふれるインド文化

インド人学生たちによる日本語のプレゼンテーションは、数人のグループによる発表あるいは1人によるスピーチ形式で行われ、前者は地域紹介を中心としたインド文化について、後者は個人的な思いや趣味などについて話した。その流ちょうな日本語に私たちは皆感心させられ、彼らがいずれも日ごろ熱心に日本語を学んでいる様子がかわかれた。今回の交流会も、週末に日本語能力試験をひかえ、勉強に忙しい時期での参加となったようだ。



インドの地域文化を紹介

多くの民族、さまざまな宗教や文化にあふれる大国 — インドは 28 の州、7つの中央政府直轄地に分かれ、3千以上の民族、公用語のヒンディー語と補助公用語の英語に加えて、17の地方公用語をもつ。その国土面積は世界で7番目に広く、ロシアを除くヨーロッパとほぼ同じ。人口は中国に次いで世界第2位で、その数は約 12 億人。これだけ並べてみても、この国がいかに多様性に富んでいるかが分かるが、それは人や言語だけではない。

インド各地の文化紹介では、東西南北4つの地域に分け、それぞれの歴史を交えながら、その見所と特長について説明がなされた。「紅茶の産地として有名な東インド」、「砂漠をもつ西インド」、「アユルヴェーダが発明された南インド」、「ヒマラヤとイスラム文化に代表される北インド」。スクリーンに映し出される世界遺産などの観光スポット、伝統舞踊、民族衣装、伝統的な食文化、祭事などの映像は、民族、文化、宗教の多様性がいかに文化的・芸術的な豊かさをもたらすかを物語っているようで、インドの魅力を改めて感じた。



インド人学生たちのスピーチの様子

4. 個性的なインド人学生たち

日ごろの思いや趣味などに関するスピーチでは、世界のグローバル化とともに自国の経済発展が急速に進む中、伝統文化を軽視し、欧米の風俗に追従する若い世代に批判的な意見や、下位カースト出身であっても「成功しようとして走るのではなく、走り続けるからこそ成功がついてくる。」と語り、大学の特別制度と自らの努力で教育を受けられたという

経験談、他者に対する差別のない「優しい言葉」の大切さ、日系企業への就職や日本語教師、日本への留学など将来の目標、インドの人気スポーツ「クリケット」のこと、日本のODA(政府開発援助)による支援で建設され、2002年に開業したデリーメトロのことなど、さまざまなトピックで発表が行われた。

外国語（日本語）でありながら、「自らの言葉」で語る彼らのスピーチには大変感銘を受けると同時に、日本語の学習を通じて、言語の習得だけではなく、日本人の考え方や生活習慣などをも感じている彼らの姿が印象的で、日本人のひとりとしてうれしく思った。

【文責：財団法人名古屋国際センター 吉見 昌貢】

7. CRISIL 訪問

日時：2010年12月1日（水）15：00～16：30

訪問先：CRISIL

対応者：Head Mr. Sachin Mathur

Senior Manager, Customised Research Mr.Siddharth Arora

Chief Economist Mr. Dharmakirti Joshi

1. はじめに

CRISIL社は、インド経済の中心都市、ムンバイ市に本社をおく、Ratings（格付け）、Advisory Services（コンサルタント）、Researches（研究）を主要な業務とする会社である。

ムンバイ市の新興ビジネスエリア、Hiranandani Business Park(ヒランダンニ・ビジネス・パーク)の同社オフィスにて、インドの社会経済情勢に関するレクチャーをいただいた。以下にその概要を記す。

2. インドの社会経済情勢

(1) 経済情勢

インド経済は2008年に起きた世界金融危機の影響をあまり受けず、好調を維持している。2010年のGDP成長率は、8.2%（対前年比）と見込まれ、最近5年間の平均では8～8.5%になると予想されている。

歴史的にみても高い貯蓄率を誇るインドであるが、特にこの10年で貯蓄率が40%近く急上昇している。所得向上が消費と貯蓄の両方の上昇を促し、さらに貯蓄が投資に回るという好循環をもたらしている。過去に急激な経済成長を遂げた日本、韓国、タイ、中国においても、経済発展の前には貯蓄率の上昇が起きていることから、今後インド経済も急速に発展することが期待されている。

また、人口の 60%が若年労働者層であり、今後 25 年間も労働力が豊富に存在することから、生産と消費が引き続き拡大していくことが期待できる。

経済発展はリスクも伴う。短期的にはインフレが問題となっており、2010 年は 8.5% / 年の上昇が見込まれている。中長期的には、①インフラ整備の遅れ、②熟練労働力の不足、③所得（貧富）の格差の拡大、④農業改革の遅れによる食糧不足などが指摘されている。

(2) ムンバイの状況

ムンバイ市を中心とするマハーラーシュトラ州は、インドで最も活気のある商業・文化地域である。特に観光、金融を中心とするサービスセクターが 65%を占めている。

ムンバイ市は、マハーラーシュトラ州の約 20%に当たる 1,400 万人の人口を有するが、人口増加の約 40%は他地域からの流入によるものである。急激な人口増加のため、人口の約 60%がスラム地区に住んでいる。住宅、上下水道、電気、ガスなどのインフラ整備を始めとする行政サービスが追い付いていないため、人口密集地域での都市開発のノウハウなど日本の政策から学ぶことは多いと思われる。

(3) 日本企業の協力可能性について

インドの成長分野として第一に挙げられるのがインフラ関連分野である。特に電力、ガス、交通インフラが高い伸びを示しており、今後 5 年間で 2.5 倍に成長する見込みである。金属加工を中心とする製造業分野では、今後 1.5 倍の成長が見込まれている。素材関連では、鉄、セメント、石油が有望である。

日本企業の協力可能な分野として有望なのは、自動車及び自動車部品製造、エネルギー、インフラ及び物流が挙げられる。

インド市場参入を考える日本企業に対する CRISIL 社のサポートエリアは次の通り。

- ①市場ポテンシャル調査
- ②需要及び価格見込み
- ③競争評価
- ④リサーチ支援と市場参入時の戦略構築
- ⑤パートナー、カスタマー、サプライヤーの評価

日本企業にとってインド市場参入に関して重要となるパートナーとなるインド企業の選定に関しては次の事項に注意すべきである。

- ①物流、販売ネットワークを持っていること
- ②会社のオーナー及びマネジメントが優れていること
- ③中央政府及び州政府と強力な関係を有していること

(4) 日本への観光旅行と日本食の可能性

インドの富裕層の間では、ヨーロッパやアメリカ東海岸への旅行が人気である。これは映画の影響が強い。スイスのアルプスの風景などが映画で強く印象付けられているためである。

日本への観光旅行に関しては、食べ物がネックとなる。インド人にとって、インド料理

以外を普通に受け容れることはかなり難しいためである。この点で、インド料理に不自由しない国、タイやシンガポールは人気の目的地となっている。日本はインド料理をどこでも入手できる環境にならないと人気の目的地にはならないだろう。

日本食は、インドではニッチフードである。依然として、ごく少数の日本通の人のための食べ物との認識が強い。インド料理以外を受け容れることが難しいインド人ではあるが、マクドナルドやバーガーキングなどのファーストフードは急速に広がりつつある。

3. 感想

インドの社会経済情勢に関する大枠の知識を得るのに大変有益な訪問であったと感じる。レクチャー終了後の質疑応答の時間では、同社の専門分野である経済だけでなく、政治、行政、社会、文化、歴史など多方面にわたり、真摯に回答していただき、大変ありがたかった。

【文責：JETRO シンガポール静岡ディヴィジョン 長谷川 卓】

8. ボンベイ証券取引所訪問 (BSE : Bombay Stock Exchange)

日時 : 2010年12月2日(木) 9:30~10:30

訪問先 : ボンベイ証券取引所

対応者 : Manager BSE Training Institute Mr. Vispi Rusi Bhathena

Manager Knowledge Management Mr. Sanjay D. Ved

1. 概要

ボンベイ証券取引所 (Bombay Stock Exchange) は、アジアで最も古く、また、世界で最も上場企業数の多い (4,900 以上の企業が上場) 証券取引所である。ムンバイ市には、ボンベイ証券取引所のほかに、1992 年設立のナショナル証券取引所があり、この二つがインドを代表する証券取引所となっている。

インドの代表的な株価指数には、SENSEX と NIFTY の 2 種類があるが、このうち SENSEX は、ボンベイ証券取引所に上場する代表的な 30 銘柄から構成される株価指数であり、インド株式市場の市況を知るための重要な指標の一つとなっている。もう一つの NIFTY は、ナショナル証券取引所に上場する代表的な 50 銘柄から構成される株価指数である。

今回の訪問では、ボンベイ証券取引所の Vispi Rusi Bhathena マネージャーと Sanjay D. Ved マネージャーにお話をお伺いすることができた。

2. ボンベイ証券取引所の歴史

初めに、ボンベイ証券取引所やインド株式市場の歴史について以下のような説明があった。

南北戦争によりアメリカの綿花輸出がストップしたことなどが契機となって、19世紀後半にインド綿花の需要が急増し、綿花貿易によりムンバイに富が集中した。その結果、それまで細々と行われていた株取引が急速に拡大し、1875年にボンベイ証券取引所が設立された。以来、何人もの優秀な指導者が組織・制度を徐々に整備し、今日のボンベイ証券取引所を作り上げた。

1947年のインド独立後から1990年までは、ライセンス時代と呼ばれる社会主義的な経済運営が行われた。事業を行うには政府のライセンスが必要とされるなど、さまざまな規制の下、経済成長は比較的低い水準で推移し、株式市場の発展も限定的であった。

1990年代にそれまでの社会主義的な経済政策から経済自由化へと政策が大きく転換され、大幅な規制緩和が行われた結果、急速に経済が拡大し、株式市場も一気に発展した。

ボンベイ証券取引所でも、取引の大幅な増加に対応するため、従来のトレーダーが直接売買するやり方を改め、1994年に全自動化を実現し、最新のコンピューターシステムによる売買が可能となった。

3. 現在のボンベイ証券取引所の運営

次に、ボンベイ証券取引所の現在の運営方法について以下のような説明があった。

1990年代の規制緩和により株式バブルが発生し、1日の売買高が約5倍に急増した。その結果、取引日から株を受取るまでの期間も15日後から45日後にまで大幅に伸びた。さらに各種手続きに3カ月もの時間がかかったため、売買のサイクルが4～5カ月の長期間に及ぶことになった。売買サイクルが4～5カ月ということは、購入した株を売却できるようになるまで4～5カ月もかかるということであり、その間の企業倒産のリスクをどうするかといった多くの問題が発生することになる。これらの問題を解決するため、取引の電子化が検討され、1994年に全自動化を実現した。

コンピューターシステムの導入により、現在は、取引日から2日後の株の受取りが可能となった。（ちなみに、東京証券取引所の場合は取引日から3日を要する。）技術的には取引日当日の受取りも可能であるが、銀行システム等の都合により2日後の受取りという運用を行っている。また、コンピューター化により、インド全土からの注文に素早く対応することが可能となるとともに、違反行為の監視も容易になった。

4. 質疑応答

最後に行われた質疑応答の内容を簡単にまとめると次のとおりである。

ムンバイ証券取引所には、現在のところ日本企業の上場はないが、合併企業（マルチスズキ、ヒーローホンダなど）は上場している。

2007年までは不動産、通信の分野の取引が盛んであったが、リーマンショック後の2008年からは自動車、金属、製薬、インフラ産業分野の取引が盛んになっている。

インドでは貯蓄率が33～35%と高く、現在は収入の約4%が株式投資に回っているに過ぎないが、株式に対する理解は若い世代を中心に徐々に進んでおり、関心も高まってきている。若年層が多いことがインド経済の強みの一つであり、若者は証券や不動産を好む傾向があることから、今後インド株式取引はより盛んになる可能性が高い。

【文責：長野県香港駐在員 齋藤 一真】

9. ムンバイ市役所訪問

日時：2010年12月2日（木） 11:00～12:30

場所：ムンバイ市役所庁舎

対応者：Additional Commissioner Mrs. MANISHA MHAISKAR 他

1. 目的

ムンバイ市役所を訪問し、インドの地方行政制度や、ムンバイ市と日本の自治体との協働事例等に関する概要説明を通じて、今後の両国の自治体間の交流・連携の可能性を探る。

2. 内容

ムンバイは港湾都市である。以前はボンベイと呼ばれていたが、1995年に英語名も現地語の「ムンバイ」に変更された。2008年11月のムンバイでの同時多発テロの影響で、インドでは公共施設やホテル等への入場時のセキュリティチェックが厳しく、市役所の入口でも手荷物検査とボディチェックを受けた。訪問日の外気温は30℃を超えていたが、市役所内はかなり冷房が効いていた。



ムンバイ市副長官（中央の女性）



ムンバイ市役所の外観

ムンバイ市役所では、ムンバイ市（BMC：Brihanmumbai Municipal Corporation）の副長官（Additional Commissioner）を務める MANISHA MHAISKAR 女史の出迎えを受けた。ムンバイ市では、市長は議会の互選で選ばれる名誉職であり、州政府が任命するコミッショナーが実質的な権限を有している。数名置かれる副長官がコミッショナーを補佐し、市で

はNo.2の地位にある。

ムンバイ市はインド最大の経済都市であり、マハーラーシュトラ州の州都でもあり、インドにおいて最も健全な都市の一つである。英国統治時代に7つの島々を埋め立てて一つの街となった。市の資金は、自らファンドを運営し、マハーラーシュトラ州から完全に独立しているのが特徴である。437 km²の面積に、1,400万人の人口を抱え、1 km²あたり2万7千人と人口密度も高い。人口の約60%は非公式集落（スラム）に住んでいる。

ムンバイ市は24の区に分かれており、227の選挙区から227人の市議会議員が選挙される。区全体にかかる10の委員会と、区ごとに16の委員会が組織され、委員会は市議会議員で構成されている。予算の権限もそれぞれの委員会が持っている。

ムンバイ市が管轄する10の委員会の中には、予算、入札、調達等の契約を管轄する管理委員会、土地関係を管轄する委員会、教育委員会等がある。ムンバイ市は、市民の初等教育の責任を持ち、4千校の学校を運営し、約70万人の子ども達が公立の学校に通っている。中等教育は政府の責任で行われている。

ムンバイ市は定期的にマスタープランを策定している。1964年に策定された最初のマスタープランは、1967年に承認され、1991年まで実施された。現在は、1991年に策定された2014年までのマスタープランに従って取り組みを実施しつつ、2014年から2034年までの都市開発の新しいマスタープランを作成している最中である。

ムンバイ市の都市開発には、ムンバイ市（BMC）の他、産業の発展のために工業団地の整備や、経済優遇地域への企業誘致等を行う MIDC(Maharashtra Industrial Development Corporation : マハーラーシュトラ州工業開発公社)、ムンバイ都市圏の都市交通を担当する MMRDA(Mumbai Metropolitan Region Development Authority : ムンバイ首都圏開発局)が関わっている。

ムンバイ市にとって最大の課題は都市の再開発である。南部の島は以前から人口が密集していた地域であり、建物が隙間なく建ち、築後80年～90年になるため、倒壊等の事例も生じている。再開発の波が起きているが、まだ対応できない部分もある。

ムンバイの道路はのべ約1,940kmある。南の都心部と北の郊外の真ん中に幹線となる線路があり、郊外はその西側と東側の2つに分かれている。道路の内訳は、都心部が520km、西側の郊外が920km、東側の郊外が500kmであり、1,440kmはアスファルト、500kmがコンクリートである。

都市開発、建物の整備等については、マハーラーシュトラ州の法律に基づき、24の各区域に実施される。土地利用の統計上の内訳は、13%が住居、23%は住居・商業の混合、11%がオープン等となっており、日本の土地利用とは違う傾向も見られる。

ムンバイ市は横浜市と1965年に姉妹都市となり今年で45周年を迎えた。他にもシュツットガルト等、全部で14の都市と友好関係を結んでいる。姉妹都市として横浜市からの技術提供の事例はないが、シティネットに加盟し、情報交換を行っている。シティネットの会議でコミッショナーが横浜市のゴミの42%削減の成功の話を聞き、興味を持っている。

マスタープランの作成においては、姉妹都市を問わず他の都市からノウハウをもらうこ

とは行っておらず、民間企業のマッキンゼー等と契約している。京都大学の教授から洪水のアドバイスを受けたこともあるが、海外の自治体とムンバイ市役所との技術供与の事例はあまりなく、シュツットガルトの道路駐車と下水管理の仕組みの導入についてアイデアをもらった程度である。日本の自治体から下水道等の技術協力をしたいという提案があれば、前向きに議論し検討することは可能である。提案依頼や入札は定期的を実施しており、そのような話は歓迎する。

ムンバイ市では、①再開発、②洪水対策、③下水処理・ごみ処理、④海水淡水化の4つが重要な課題である。雨季が3ヶ月しかなく水不足が激しいため、水源の7つのダム以外に、採水や淡水化の施設が必要である。現在ムンバイ都市圏に3ヶ所そのような施設を作る動きがあり、入札も予定されている。道路問題対策として、バス、地下鉄、モノレール等の整備の話題もあるが、土地の収用が難しい。高層ビルの建設、ユーティリティ（ガス・電気・電話）の整備ノウハウも重要で、例えば、英国統治時代に整備されたガス管は、埋設位置が不明な部分もあるため、その管理ができるシステムには興味を持っている。

会談後、渡り廊下で連結されている旧館の市議会の議場や会議室を見学したが、現在も古い会議室を幹部会議等に利用しており、古い庁舎も有効活用されている。

3. 所感

インド最大の経済都市であるため、ムンバイ市役所の方々からは、自らの都市に対する誇りと、将来の都市の発展に向けての自信が感じられた。今後の発展の余地はかなり大きく、大規模なインフラ整備に関する提案依頼や入札等に対して、日本からも積極的なアピールを行い、これまでの事例が少ないムンバイ市への日本の自治体からの技術提供やビジネス展開に繋げていくことが、インド進出への足がかりとなる重要なポイントの一つであると感じた。

【文責：北九州市 山口 幸志】

10. 小売店舗（フェニックスモール）視察

日時：2010年12月2日（木）15：00～15：40

場所：フェニックスモール

躍進するインド経済を牽引する一般消費の実態を探るため、富裕者層や中間所得者層を対象としたショッピングモールを視察した。

インド小売業界第一のハイパーマーケット『ビックバザール』、食品スーパー『フードバザール』を核に、富



フェニックスモール敷地入口



シネコン入口

空港並みの厳しいセキュリティーが敷かれていた。2008年のテロ事件以降、セキュリティーチェックの強化によるものか、ホテルや公共施設、不特定多数の人が集うところには必ずセキュリティーチェックが敷かれている。

入口のチェックは問題なく通過したが、モールに入って



モール内のショップの様子

センターストリートの写真撮影をしていたところ、専門警備員に呼びとめられ写真撮影を中断した。更に、撮影した写真をその場で消去するよう求められ、貴重な写真データを失うはめとなった。旅行者

にとっては憤慨やかたない気持ちにさせられたが、テロ被害を受けた国の対応としては仕方のないことなのだろう。

気を取り直しモールの中に足を運ぶと、ジュエリー、服飾、バック、化粧品、靴、高級時計、サングラス、衣料品、電化製品などの専門店が並んでいた。店先のショーケースの陳列商品にはあまり値段表示がなく、価格はよくわからなかった。平日の昼間という時間帯ではあったが、店内・モール内は閑散とすることがなかった。この日は丁度ジェトロが主催する日本商品のアンテナショップが開催されていたが、価格帯も日本で売られる価格と同様か少し高めのようなようであった。

裕者層をターゲットにしたバンタールン百貨店、ZARA、バーバリー、DKNYなどの有名ブランドモールパラデューム、更に映画をこよなく愛するインドの人には欠かせないシネコンが集積する複合商業施設で、質・量ともにインド屈指のショッピングモールと言われている。

まずモールの入り口には



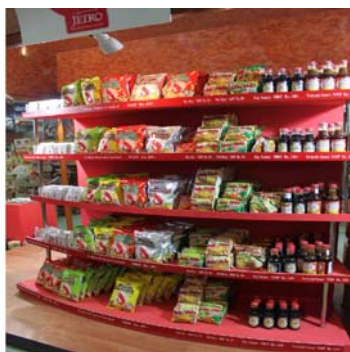
フェニックスモール横景色

センターストリートの写真撮影をしていたところ、専門警備員に呼びとめられ写真撮影を中断した。更に、撮影した写真をその場で消去するよう求められ、貴重な写真データを失うはめとなった。旅行者

にとっては憤慨やかたない気持ちにさせられたが、テロ被害を受けた国の対応としては仕方のないことなのだろう。



有名ブランド ZARA



左：日本商品のアンテナショップ看板

右：日本商品の売場の様子

帰国後、このアンテナショップ事業を調べたところ、日本の日用消費財の試験販売、消費者反応の調査を目的として開催されていたようである。インド都市部の4ヶ所で展開し、反応は驚くほど「ポジティブ」、一部商品は既に売り切れという盛況であったようだ。



フェニックスモール中央部広場

我々がいた時間帯がたまたま客足の少ないときであったようだが、ジェトロによると、将来的には中小企業でもインド進出を狙えるという環境を整えたいとの意向があり、今後の動向が期待される。

ショッピングモール中央部の広場付近では、フードコートとしてファーストフードショップが立ち並んでいた。ピザやアイスクリームのほかマクドナルドも当然のようにあり、ハンバーガー単品で 25~30Rs (50~60 円)、セットで 89~130Rs (180~260 円)、ソフトクリームで 12Rs (24 円) と日本に比べ格安であったが、食品スーパーを含め中間所得者層以上でないと購入はできない単価であろう。

このモール全体を見渡し、客層の多くは若い世代であった。恐らく、富裕者層や中間所得層の子供たちが日常集う場所にもなっているのだろう。インドは映画大国でもあり、シネコンがあることも若者が集う要因になっていると思われる。モールの中だけを見ると日本と全く変わりはない。一歩外に出るとインドと思わせるスラムが存在するこのギャップを改めて感じる事となった。

【文責：大阪府堺市 村井 宏司】

1 1. インフォシス・テクノロジーズ訪問

日時 : 2010 年 12 月 3 日 (金) 09:30~11:00

場所 : 同社バンガロール本社

対応者 : Senior Project Manager Mr. VIVEK SINHA

Senior Language Consultant New Markets and Services Ms.RADHA
CHANDRASEKHAR

1. 会社概要

1981 年インドのプネー (デカン高原に位置するインド・マハラシュトラ州で二番目に大きな都市) において、ナラヤム・ムルティやクリス・ゴバクラクリシュナンなど 7 人のメンバーにより、資本金 250 ドルで設立された。

設立当初から、世界に通用する企業体となることを目標として掲げ、99 年におきた「2000 年問題対応」を契機として、欧米企業からの旺盛な IT 投資やオフショア・ア

ウトソーシングの流行による好機をつかみ、2000年以降は、英語力及び技術力を持ちながら低コストの人材と、米国との時差に着目した時間活用により、欧米企業のノン・コア業務の担い手となっている。

1999年には、インド企業としては初となる、米NASDAQへの上場を果たしている。

本社所在地 〒560 100 インド

Corporate Headquarters Plot No. 44 & 97A,

Electronics City, Hosur Road, Bangalore

事業内容 ITコンサルティング・ソフトウェア開発・ITサービス他

代表者 S. Gopalakrishnan Chief Executive Officer and Managing Director

売上高 46.8億米ドル(2009年)

総資産 139億7千万米ドル(market cap Dec 08)

従業員数 105,000人(2009年3月末)

決算期 3月

2. バンガロール本社視察の所感

入口にはセキュリティゲートがあり、空港と同様に金属探知機をくぐり、持ち物検査(カバンの中身も)を受けて敷地内に入ることができる。

敷地を囲む塀には8,000ボルトの高圧電流が流れる鉄線がめぐらされており、日本国内との治安(もしくは危機管理)の大きな違いを感じたところである。

本社建物一階で日本語の解説による会社説明ビデオを見たあと、我々視察団は、専用カートに分乗して、「キャンパス」と呼ばれる緑豊かな広大な100エーカー(3万坪)の敷地内にある施設を見学した。

敷地内には、オフィスビルのほかに5か所のフードコートをはじめ2か所のジム、スーパー、銀行、プール、放送局(テレキャスト)、仮眠用の宿泊施設や、地下鉄の駅と見紛うファストフード店(サブウェイ)などがあり、ジム横のスタジオでは妊娠中の社員向けのヨガ教室が開かれていた。

我々が訪問した時間帯は日本であれば勤務時間中であったが、フードコートは人でにぎわっており、このような自由感と相まって、若い社員が多く見られるキャンパス全体の雰囲気は、まさに大学の「キャンパス」のようであった。

これら福利厚生用施設のほとんどが、社員の要望に応えたものであるとの話を伺い、



キャンパスの様子



フードコートの様子

モーレツ社員の自己犠牲の上に利益を積み上げていくようなスタイルとは程遠い、「先進」企業の在り方を実感することができた。

施設見学後、オフィスビル内の会議室で会社概要を説明いただいた。

取引先の割合は金額ベースで約 65%が米国、約 22%が欧州であり、その他約 13%がニューマーケット市場と呼ぶ豪州、カナダ、南米、中東、中国、ロシア、日本等とのことであった。（日本は2%程度。）

米国における主な取引先は銀行や証券となっており、取引開始当初は技術提供のみ行っていたが、現在はパッケージ（コンサルタント）業務が 25%程度を占めているとのことである。将来的には、取引先の割合（金額ベース）を、米国 40%、欧州 40%、その他 20%とすることを目標としているそうである。

日本支店は 1997 年に設立され、現在約 400 人が働いているとのことで、バンガロール本社には 2 名の日本人社員が勤務しているとのことであった。日本においては、アウトソーシングに対する理解が不足していたため、取引が少ない状況が続いていたが、現在は意識が変化してきていると感じているとのことである。例えば、最近では新生銀行との大きなプロジェクトが行われている。日本におけるビジネスでは、文化や言葉の違いがネックとなっているが、文化交流などを行い、試行錯誤しながら挑戦を続けていくとのことである。

業務についてはコスト面の理由により、70%をインド国内で行う必要があり、国内では著名な企業となっているため、採用希望者が多い状況である。将来的には外国人採用枠を増やしていきたい考えを持っているそうであるが、現在はビザの問題などで、現地採用が合理的と考えている。

現在の日本人の採用は IT 経験者で英語力が必須とのことであり、ジャパンユニットと呼ぶ日本支店における日本人採用枠においても、採用後 6 か月間はバンガロール本社で研修を行い、インフォシスのスタイルを身に付けさせているとのことである。ただし、将来は各国で現地採用した社員で各国内プロジェクトを行うスタイルを構築する構想があるそうである。

地方公共団体の職員の視点からは、企業規模や取引の態様などが余りに大きく、ただ感心するばかりであったが、インドの急激な経済発展の一翼を担っているのが、このような世界企業へと成長した国内企業であるとするれば、日本国内に外国の世界企業を誘致するための方策を国と地方が協力して研究する必要があると感じたところである。

また、外国企業が日本に進出する際にネックとなりうる文化や言葉の違いについて、文化交流の面からサポートできるのは、地域に根ざした文化を保護する地方自治体にほかならず、今回のような視察等を通じて、外国企業に日本の地方公共団体の存在を知ってもらい、協力できる体制を築く契機とすることは、自治体のみならず日本の国益にも資するところと思われる。

そして、そのためには、自治体職員を積極的に海外に派遣するとともに、英語力を高める努力が必要であると感じた次第である。

【文責：香川県丸亀市 古賀 亮次】

12. IIIT - B (バンガロール工科大学院) 訪問

日時 : 2010年12月3日(金) 11:30~12:30

場所 : IIIT-B

対応者 : Dr.S Rajagopalan Professor

1. 訪問先の概要

- ・ IIIT-B (International Institute of Information Technology - Bangalore) は教育、研究、起業精神、革新によって世界の IT 産業に貢献することを目的として、1999年に設立された。
- ・ PPP (Public Private Partnership : 官民パートナーシップ) 方式により、敷地や資金を政府が調達し、運営費などを企業が融資することで設立された。
- ・ インドにおけるシリコンバレーとも称されるバンガロールの中でも、高い技術環境を有する企業が集中するエレクトロニクスシティの中心に位置している。実際、今回直前に訪問した IT 企業の Infosys は目の前である。
- ・ 厳しい選考(試験・面接)により、2,500人の受験者に対し、毎年150人の合格者しか受け入れていない。
- ・ IT 関連の学部を中心に、修士課程2年、博士課程5~6年の体系である。
- ・ 卒業後は商品開発や研究開発の部門で活躍している。主にバンガロールの企業に就職するが、インドだけでなく多国籍の企業に就職しているのが特徴である。



IIIT-Bの外観

2. 研究内容(都市開発)の紹介

IIIT-Bでは、主に以下の分野において、IT技術をどう市民に還元するかを研究しており、全体のバランスに配慮しつつ、各政策を都市計画に組み込んでいる。

- ・ 公共交通・・・公共交通システムを分析し、深刻な問題である渋滞緩和を目的として、最

良の交通システムの研究を行っている。

- ・ 公共スペース…道路や公園などをいかに有効利用できるかを研究している。
- ・ 住宅政策…住宅供給に際し、貧困層を追い出すのではなくどこに移住させるのかを研究している。一軒家ではなく集合住宅を提案している。

次に具体的な事例について、下記の通り、紹介する。

(1) バスシステム (Direction – Based services)

以前のバスシステムは大変混雑しており、直線ルート、サークルルートに系統立てたシステムを研究している。

(2) 市民向けの情報発信 (Communication Design)

バスをいかに利用してもらうかを目的とし、リアルタイムの交通情報の配信を研究しており、このシステムについては現在まさに利用されているとのこと。

(3) 交通情報システム (Bangalore Transport Information System)

GPS 機能などの通信技術を利用することで、警察への技術提供などを行っている。市内にある交通マネジメントセンターにて、バンガロールのすべての道路を監視している。

(4) その他

環境ポータル (Bangalore Environment Portal) や犯罪情報提供 (Safe Bangalore)、選挙に関するサイト (BMMP Elections)、公共医療情報提供 (Public Health)、産業分析 (Industry Cluster Analysis) なども研究している。

これらの情報システムすべてを、繋がった都市コンセプトのもと研究しており、バンガロールだけでなく、南インド全体の情報を提供できる。さらに大学としては利益を目的として研究をしているわけではないので、これら技術の提供は無償で行っている。

また、これらの情報システムはインターネットをベースに開発しているものなので、別の都市でも数日で低コストで完成させることができる。(現在国内 16 都市が交通システムを導入している。)

3. その他の研究内容

- ・ 国際的な 4G ワイヤレス通信の開発
- ・ エネルギーやバッテリーの持続性についての研究
- ・ インターネットのサーチエンジンの効率化、多言語化 など

4. 所感

インドの教育制度は複雑である。初等教育が義務化されたとはいえ、教員の給与が低いことなどが原因で質の高い教育を受けることが難しい状況にある。また、英語教育を受けることができるかどうかは将来の就職に大きく影響を与えるそうで、英語教育を掲げる私

立の学校も多いそうだ。その中であって、世界でも最先端を誇るIT技術等の教育を享受できるIIT-Bの存在は興味深い。中間層の人々が教育に費やすことのできる資力を有する時代が来たとき、インドの技術力は日本など足元にも及ばないかもしれない。

【文責：北九州市 松下 倫子】

13. KIRLOSKAR TOYODA TEXTILE MACHINERY PVT. LTD.訪問

訪問日：2010年12月3日（金） 15：30～17：00

場所：KIRLOSKAR TOYODA TEXTILE MACHINERY PVT. LTD.

対応者：DEPUTY MANAGING DIRECTOR 國遠 正章氏

CO-ORDINATOR 隠家 勇氏

EXECUTIVE -CO-ORDINATOR 矢島 佳朗氏

1. 概況

同社は1995年に会社を設立、1997年に操業を開始している。

豊田佐吉翁とキルロスカシステムズの社長 Laxman Rao Kitaskan のつながりに端を発する合弁会社である。豊田側が約95%でKIRLOSKERが約5%の持ち株比率になっている。

工場の敷地面積は、約14万㎡で、バンガロール市の中心部から約45kmの距離に位置する工業団地内にある。ただし、工業団地内と言っても、中国と比較するとインフラの整備が遅れており、周辺は畑や牧草地となっている。停電も頻繁におこるため、ジェネレーター（発電機）が設置されている。

2 事業内容

同社の事業は、（1）テキスタイル部門、（2）自動車部品部門、（3）産業車両部門（主にフォークリフト等）に分けることができる。

元々は、インドで繊維機械のマーケットがあるとの考えからスタートしている。最近の売り上げは、下記の通りで、リーマンショック後の落ち込みを回復してきた状況である。

（1）テキスタイル部門

精紡機のなかで、特にハイエンド機のシェアでは、インドで高いシェアを誇っている。

（2）自動車部品部門

主にトランスミッション（ギア関係）のダイカスト部品を生産しており、

1,250 t級のダイカスト設備が3機備えられている。

(3) 産業車両部門

TOYOTA RANGE、BT RANGE という産業車両のサービスと販売を行っており、世界でも高いシェアを誇っている。

3. その他

工場内の各部門において、カイゼン方式が採用され、常に問題解決のためのPDCAサイクルが実施されていた。インド流の人材育成方法を試行錯誤しながら習得されており、日本における以心伝心・阿吽の呼吸ということは存在しないと理解され、曖昧な指示ではなく、明確な指示を心がけ、現場では、3K（決められたことを、決められた通り、きちんと行う）を実行されている。

バンガロールへの進出の理由は、繊維機械のマーケットがあったということのほかに、バンガロールの住環境が良かったということとパートナーがいたということである。

これから進出を考えている日系の中小企業に対して、下記の点がポイントとなる。

- ・価格についてよく検討すること。
- ・日系製品だからということでは難しい。安さが肝心になる。
- ・特徴がないといけない。例えば、品質が世界に類がないというものならば、採用される可能性がある。

4. 所感

驚いたことが2点ある。

一つは、工場の立地の場所である。工業団地内にあるとはいえ、周辺はすぐに畑か牧草地のようなところであったこと。生活の拠点は市中心にあるというものの環境は厳しいと感じたが、筆者の期待した答えとは裏腹にこんなものでしょうという回答であった。確かに、こちらに来てから多くの方々から「インドの都市で厳しいといっているようではとても他の国には敵わない。他の国はアフリカにでも、もうたくさん進出していますよ」という話を聞くとこちらが恥ずかしくなってきた。2、3年で結果を求めるのではなく、しっかりと腰を据える覚悟があれば立地の問題など小さいものを感じられるのかもしれない。

二つ目は、部品調達の現地化が予想外に進んでいることである。中国でもよく聞くことであるが、日本製は品質はいいかもしれないが、高すぎるということである。価格の問題は第一に考えないといけないと感じた。さもないと世界に通用する技術・ノウハウがあれば価格だけでなく品質で勝負できるかもしれない。中小企業の進出にあたっては、インドに限らず親会社に頼らない自立・独立する精神で現地のしっかりとしたパートナーを見つけることが肝要であると改めて感じた

【文責：ジェトロ上海愛知経済交流部 横江 隆弘】